

# 平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年4月25日

上場会社名 株式会社 **コメリ**

上場取引所 東京証券取引所(市場第1部)

コード番号 8218

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.komeri.bit.or.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長  
氏 名 坂 本 茂 毅

T E L (025)371-4111 (代)

決算取締役会開催日 平成14年4月25日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年3月期	170,367 (33.6)	10,920 (35.2)	10,197 (34.1)
13年3月期	127,508 (12.5)	8,078 (12.0)	7,604 (13.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	5,635 (42.1)	123 18	- -	11.2	8.6	6.0
13年3月期	3,965 (19.1)	88 19	- -	10.1	8.0	5.9

(注) 持分法投資損益 14年3月期 1百万円 13年3月期 0百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 45,747,659株 13年3月期 44,961,693株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	135,431	59,695	44.1	1,148 85
13年3月期	101,227	40,785	40.3	907 11

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 51,960,781株 13年3月期 44,961,693株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	11,850	9,046	2,353	9,975
13年3月期	7,999	11,528	3,542	4,818

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 ——

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 (除外) なし 持分法(新規) なし (除外) なし

## 2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	96,500	6,500	3,500
通 期	200,000	11,500	6,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 121円24銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ・企業集団等の状況

株式会社コメリグループ(以下、「当社グループ」)は、株式会社コメリ(以下、「コメリ」)および子会社11社で構成されております。その事業は、生活関連用品全般をあつかうホームセンター(以下、「HC」)店舗と、金物・工具・建築資材(ハード)と園芸・植物・農業資材(グリーン)を組み合わせたハードアンドグリーン(以下、「H&G」)店舗の多店舗展開を軸とし、当事業に関連する商品の調達、物流、その他のサービス等をグループ一体となり展開しております。

当社グループ各社の位置付けおよび主な業務は次のとおりであります。

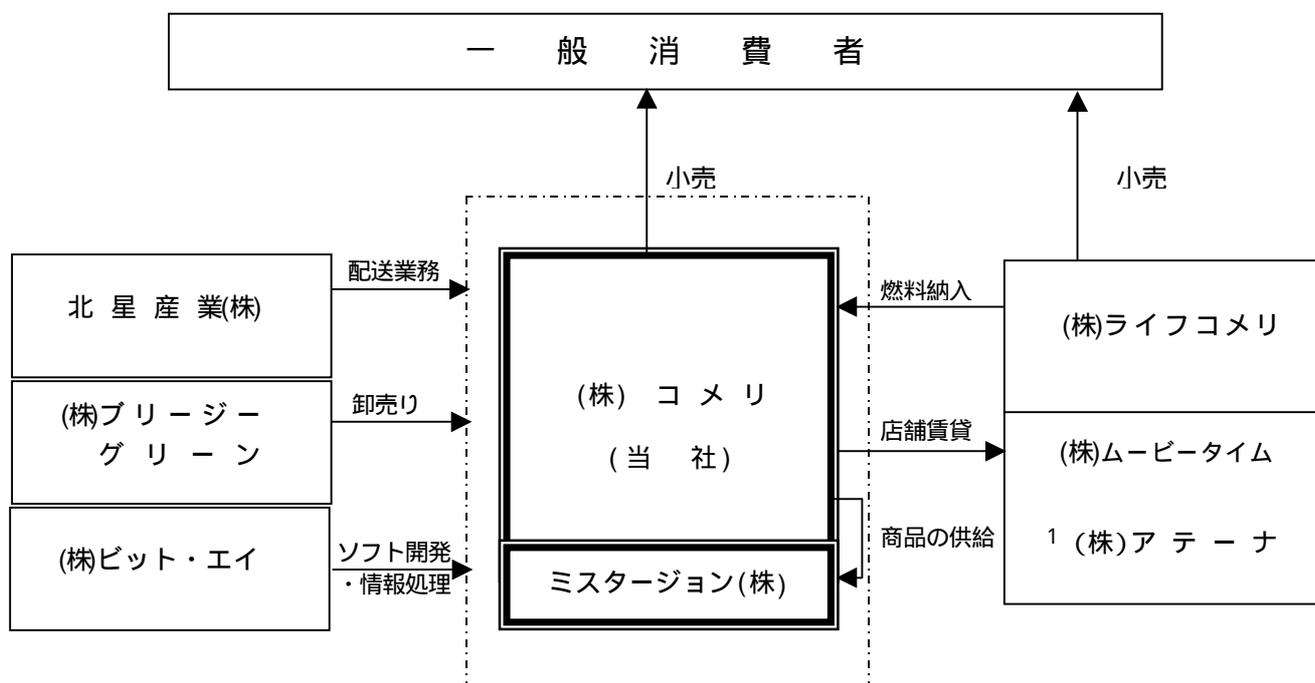
名称	所在地	資本金 又は 出資金	議決権に 対する 所有割合	事業の内容	摘要
連結子会社					
(株)近畿コメリ ホールディングス	新潟県白根市	百万円 20	% 100.0	ミスタージョン(株)の株式を59.2%所有しております。	
ミスタージョン(株)	三重県芸濃町	1,592	59.2 (59.2)	ホームセンター店舗を経営しております。	(注)1
(株)ライフコメリ	新潟県三条市	30	100.0	当社およびグループ会社への燃料納入と、LPガス、ガソリン、および関連機器の販売を行っております。	
北星産業(株)	新潟県白根市	336	100.0	当社の海外からの買付商品の保管および当社が販売する商品の店舗別仕分け、各店舗への配送業務を行っております。また当社取引先より、当社およびグループ会社店舗への配送業務を請け負っております。	
(株)ブリージグリーン	新潟県白根市	150	100.0	当社およびグループ会社へ花卉・植物・園芸資材等を納入しております。	
(株)ムービータイム	新潟県白根市	248	100.0	当社不動産の一部を賃借し、ビデオソフト等のレンタルおよび書籍の販売を行っております。	
(株)ビット・エイ	新潟県白根市	50	100.0	当社およびグループ各社の業務上必要な各種情報処理およびそれに必要なコンピュータソフトウェアの開発や、当社取引先の情報処理等を行っております。	
その他1社					
非連結子会社で持分法適用会社					
(株)アテナ	新潟県三条市	400	20.0 〔61.7〕	当社不動産の一部を賃借し、インテリア用品、室内装飾品等の販売を行っております。	(注)2

(注)1.店頭上場銘柄であります。また、議決権に対する所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2.(株)アテナの持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであり〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3.非連結子会社(2社)大連米利海辰商場有限公司、米利商品開発股・有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



(中国)

2 大連米利海辰商場有限公司

(台湾)

2 米利商品開発股・有限公司

(注)

無印	連結子会社	8
1	非連結子会社で持分法適用会社	1
2	非連結子会社で持分法非適用会社	2

## ． 経 営 方 針

### 1． 経営の基本方針

当社グループが核商品として捉えるのは、消費生活における住まいの分野であり、特に金物・工具・建築資材等のハードウエア商品と、園芸・植物・農業資材等のグリーン商品であります。当社グループは、チェーンストアシステムによって、これらの分野における流通機構にイノベーションを起こし、近代化を推進することを経営の基本方針としております。そして、消費者の皆様により高い価値をご提供することにより、豊かな社会を実現する一助となることを目指しております。時代の流れと共に住環境も変化し、消費者の皆様が流通業に期待される内容も変遷して行くことと存じますが、当社グループは、常に時代のニーズに応える仕組みづくりを怠らず、自らを革新し続けて行く企業でありたいと考えております。

### 2． 利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤や財務体質の強化をはかりつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しており、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を実施してまいります。内部留保資金につきましては、新店投資資金や、既存店舗をより活性化するための増床、改装に効率的にあて、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上をはかってまいります。

### 3． 中期的な経営戦略

当社グループは、上記の経営方針に基づき、全国を網羅するチェーンストアシステムの構築を目指しております。店舗展開の核を担うのは、コメリが独自に開発した専門店業態である、H & Gであります。このH & Gのローコストオペレーションをサポートするための物流・情報システムも当社グループが独自に考案・構築し、運営しております。

出店につきましては、専門店のH & Gと大型店のHCを、商圈の規模に応じて組み合わせつつ、当面は全国1,000店舗の展開を目標としております。なお、この目標を早期に達成するため、自社による新店の開発と併せて、同業他社との提携を重要な戦略と位置付け、実行して行く方針であります。全国を網羅する圧倒的な店舗網と、そこから実現するマス・マーチャンダイジングにより、全国のお客様にご満足いただけるチェーンストアを構築してまいりたいと考えております。

一方、国際化・情報化・少子高齢化等の大きな時流の変化は、人々の生活にも多大な影響を与えるものと思われまます。当社グループでは、こうした変化に対応するため、商品調達のグローバル化をはじめとして、物流・情報インフラを活用したインターネット通販の導入や、本格的なりフォーム事業の展開等、新たな事業戦略を推進してまいります。また、専門分野での経験が豊富な中高年齢層の人材を積極的に採用し、新たな活躍の場を提供して行く方針であります。

当社グループは、時代の流れの中で変化するニーズを的確に捉え、それに全力で応えて行くことで、社会からその存在を評価される企業であることを目指してまいります。

### 4． 目標とする経営指標

当社グループにおきましては投下資本の運用効率を重視し、総資本対経常利益率10%を目標に掲げ、資本の生産性を高め、株主資本利益率の向上に努力してまいります。

## ．経営成績及び財政状態

### 1. 当期の業績の概況

IT不況と米国の景気減速に象徴されるように、かろうじて明るさを保っていた分野にも陰がさした平成14年3月期は、依然として景気回復への糸口が見いだせぬうちに終わった感があります。金融業界・建設業界をはじめとする企業淘汰の大波は、日本経済の先行きに対する不安をかきたて、一層の消費冷え込みを招くこととなりました。

こうした逆風下にあつて、流通業界におきましては、過剰投資の負担やデフレ圧力に耐えられなかった企業の破綻が相次ぎました。その一方で、不振企業への支援や買収によって勢力を拡大する企業もあり、好不調企業の二極化はさらに加速し、業界再編の機運は高まる一方であります。

当社グループは、このような厳しい環境の中で、お客様から一層の支持をいただくことが出来ました。

コメリ本体におきましては、来店されるお客様が既存店ベースで5.4%増加し、デフレによる2.9%の客単価低下を補って、売上高を2.4%増加させていただきました（いずれも既存店前年比）。これは、建設や農業のプロ顧客に支持される専門商品の品揃えの拡大と充実を図った成果だと考えております。さらに、二年目を迎えた「コメリ・ドットコム」、「コメリ・リフォーム」につきましても、様々な工夫によってお客様の利便性を向上し、順調に売上を拡大しております。また、荒利益率につきましては、前期比0.3ポイントの改善となりました。これは、直接輸入による商品仕入れの推進や、地場産業との連携によるストアブランドの開発が貢献いたしました。

当期の出店につきましては、大型店であるHCを4店舗、専門店のH&Gを55店舗、合計で59店舗を出店いたしました。三重流通センターの本格稼働をうけて、三重・滋賀・岡山等で出店を加速したほか、奈良・和歌山にも新規に出店し、近畿地方全府県への出店を果たしました。また、大型店への建て替え等の理由から旧型店舗を6店舗閉店し、業態転換やスクラップを行いました。その結果、期末の店舗数はHC75店舗、H&G440店舗の、合計515店舗となり、HC事業参入以来25年目にして、店舗数500店舗を達成する事ができました。なお、期末の総売場面積は596,425㎡となり、前期末より64,549㎡、12.1%増加いたしました。

一方、グループ傘下の各企業につきましても、それぞれ順調に収益を伸ばすことが出来ました。4月に資本・業務提携によってグループ企業となったミスタージョン株式会社(7543店頭、以下「ミスタージョン」)は、当社グループの物流・情報システムの導入や、取り扱い商品の共通化が奏功し、当初計画より大幅な業績回復を果たし、復配するに至っております。また、その他の関係会社につきましても、コメリ本体と歩調を合わせて規模拡大の利益を享受し、増収増益となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は前期を33.6%上回る1,703億67百万円となりました。また、経常利益は34.1%増加して101億97百万円に、当期純利益は42.1%と大幅に増加して56億35百万円となりました。なお、コメリ本体も、上場以来15期連続の増収増益を達成しております。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期より51億57百万円増加の99億75百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は118億50百万円(前年同期比38億51百万円増)となりました。これは主に業績が順調に推移したことやミスタージョンが新規に連結子会社となったことなどにより、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は90億46百万円(同24億81百万円減)となりました。これは主に新規出店による有形固定資産の取得などに支出したものでありますが、前期におきましては三重流通センターの土地・建物等の取得があったため減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は23億53百万円(同11億88百万円減)となりました。これは平成14年2月に実施した公募増資(700万株、総額142億45百万円)による調達および社債の償還、借入金の返済によるものであります。

### 3.次期の見通し(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

小売業界全体を覆う再編の動きは、当HC業界におきましても例外ではありません。当社グループにおきましては、同業他社との提携を新規出店と同様に重要な戦略と位置付け、全国への拡大戦略の一環として今後とも推進して行く方針であります。

こうした状況の下、当社グループは、同業である株式会社キッコリー(以下、「キッコリー」)の全株式取得について、同社の親会社である大阪ガス株式会社と合意いたしました。去る3月12日に基本契約を締結し、株式の引き渡しは5月中旬を予定しております。キッコリーは、大阪・京都・兵庫に7店舗を展開しており、当社グループとしては、これによって近畿中心部への本格進出を果たすこととなります。ミスタージョンと同様、当社グループの物流・情報システムと商品力を導入することで、経営基盤の増強と業績の回復を図ってまいります。

一方、過去数年に亘って業界全体の売上高が伸び悩んでいるHC業界にあって、当社グループが引き続き成長を続けて行くための課題はマーケットの拡大と市場へのいっそうの浸透であり、具体的には、従来より取り組んでまいりました建築・農業分野における業務用市場の更なる開拓であります。こうした戦略をより強化するため、業務用の品揃えを充実させた大型HCを開発し、出店してまいります。さらに、こうした大型店と各町村に配置したH&Gを連携させる船団方式により、品揃えと利便性の両面で、業務用のニーズに応えて行きたいと考えております。

当社の成長の要である出店政策におきましては、来年1月稼働予定の岡山流通センターからの配送を前提として、中国・近畿地方を中心に積極出店を図るほか、既存の出店エリアにおきましても、新規の出店や増床により、さらなるドミナント化を図る方針であります。また、商品力の強化につきましては、内外における商品開発によるストアブランドの推進や直接輸入の拡大により、デフレ経済の中にあっても安定した収益が確保できる企業体質を強化いたします。その一方で、地域商材の発掘にも引き続き積極的に取り組み、地元のお客様に支持される品揃えを目指してまいります。

当社グループにとりましては、人材育成とマネジメントレベルの維持向上は重要な課題であります。具体的には、組織及び人事評価制度の見直しにより、有能な人材を柔軟に登用する仕組みづくりを推進してまいります。さらに、出店地域における経験豊富な中高年齢層を積極的に採用し、活躍の場を提供し、地域に貢献して行きたいと考えております。

以上のような状況をふまえ、連結ベースの次期見通しとして、売上高2,000億円(前年同期比17.4%増)、経常利益115億円(前年同期比12.8%増)、当期純利益63億円(前年同期比11.8%増)を見込んでおります。

・連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在		当連結会計年度末 平成14年3月31日現在		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	( 39,521)	39.1	( 54,846)	40.5	( 15,325)
現金及び預金	4,985		10,738		5,753
受取手形及び売掛金	764		892		128
たな卸資産	30,056		38,621		8,564
前払費用	588		666		77
繰延税金資産	466		979		513
その他	2,666		2,951		285
貸倒引当金	7		4		3
固 定 資 産	( 61,681)	60.9	( 80,513)	59.4	( 18,832)
有形固定資産	( 48,801)	48.2	( 64,178)	47.4	( 15,377)
建物及び構築物	35,693		45,227		9,533
機械装置及び運搬具	1,541		1,903		361
土地	9,627		14,690		5,062
建設仮勘定	741		816		75
その他	1,196		1,540		343
無形固定資産	( 2,988)	2.9	( 4,105)	3.0	( 1,116)
借地権	2,579		3,520		940
連結調整勘定	-		81		81
その他	409		503		94
投資その他の資産	( 9,891)	9.8	( 12,229)	9.0	( 2,338)
投資有価証券	546		602		55
長期前払費用	557		1,247		689
繰延税金資産	654		768		113
差入保証金・敷金	7,645		8,966		1,321
その他	486		648		161
貸倒引当金	-		2		2
繰 延 資 産	( 24)	0.0	( 70)	0.1	( 46)
新株発行費	24		69		45
社債発行差金	-		0		0
資 産 合 計	101,227	100.0	135,431	100.0	34,203

(百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在		当連結会計年度末 平成14年3月31日現在		増 減 ( 印減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	( 39,629)	39.1	( 53,161)	39.3	( 13,532)
支払手形及び買掛金	19,016		25,754		6,738
短期借入金	5,834		7,887		2,053
1年以内返済予定の長期借入金	4,080		5,910		1,830
1年以内償還予定の社債	2,076		4,000		1,923
未払法人税等	1,957		2,800		843
未払消費税等	228		593		365
未払金	2,861		2,805		56
未払費用	469		646		177
賞与引当金	702		919		216
設備関係支払手形	2,218		1,605		612
その他	185		238		53
固 定 負 債	( 20,812)	20.6	( 20,640)	15.2	( 171)
社 債	4,000		400		3,600
長期借入金	13,503		15,927		2,424
繰延税金負債	23		66		43
退職給付引当金	1,145		1,376		231
役員退職慰労引当金	708		770		61
ポイント費用引当金	-		122		122
預り保証金	1,425		1,973		547
その他	5		3		2
負 債 合 計	60,442	59.7	73,802	54.5	13,360
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	-	-	1,933	1.4	1,933
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	11,676	11.5	18,802	13.9	7,126
資 本 準 備 金	11,451	11.3	18,570	13.7	7,119
連 結 剰 余 金	17,688	17.5	22,311	16.5	4,622
その他有価証券評価差額金	30	0.0	14	0.0	45
自 己 株 式	0	0.0	2	0.0	2
資 本 合 計	40,785	40.3	59,695	44.1	18,909
負債、少数株主持分及び資本合計	101,227	100.0	135,431	100.0	34,203

## 2. 連結損益計算書

(百万円未満切捨表示)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 ( 印減)	増減率
	[ 自 平成12年4月 1日 ] [ 至 平成13年3月31日 ]		[ 自 平成13年4月 1日 ] [ 至 平成14年3月31日 ]			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
( 経 常 損 益 の 部 )		%		%		%
営業損益の部						
売上高	127,508	100.0	170,367	100.0	42,859	33.6
売上原価	85,175	66.8	114,130	67.0	28,955	34.0
売上総利益	42,333	33.2	56,237	33.0	13,904	32.8
販売費及び一般管理費	34,255	26.9	45,316	26.6	11,061	32.3
営業利益	8,078	6.3	10,920	6.4	2,842	35.2
営業外損益の部						
営業外収益	( 183)	0.1	( 315)	0.2	( 131)	71.4
受取利息及び配当金	24		34		10	
持分法による投資利益	0		1		1	
その他の営業外収益	159		279		119	
営業外費用	( 658)	0.5	( 1,038)	0.6	( 379)	57.7
支払利息	576		837		261	
新株発行費償却	24		59		34	
その他の営業外費用	57		141		84	
経常利益	7,604	5.9	10,197	6.0	2,593	34.1
( 特 別 損 益 の 部 )						
特別利益	( 113)	0.1	( 98)	0.1	( 15)	13.3
固定資産売却益	10		27		17	
国庫補助金等受入益	81		11		70	
その他の特別利益	20		59		39	
特別損失	( 531)	0.4	( 623)	0.4	( 92)	17.3
退職給付会計に係る 会計基準変更時差異	406		-		406	
固定資産処分損	61		182		120	
投資有価証券評価損	62		163		100	
リース解約損害金	-		154		154	
過年度ポイント費用 引当金繰入額	-		69		69	
その他の特別損失	-		54		54	
税金等調整前 当期純利益	7,186	5.6	9,672	5.7	2,486	34.6
法人税、住民税及び事業税	3,463	2.7	4,535	2.7	1,071	31.0
法人税等調整額	242	0.2	759	0.4	517	213.6
少数株主利益(控除)	-	-	261	0.2	261	-
当期純利益	3,965	3.1	5,635	3.3	1,669	42.1

3. 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		14,708		17,688
連結剰余金減少高				
配 当 金	944		966	
役 員 賞 与	40	984	45	1,012
当 期 純 利 益		3,965		5,635
連結剰余金期末残高		17,688		22,311

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨表示)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,186	9,672
減価償却費	3,597	4,940
連結調整勘定償却額	-	19
賞与引当金増減額	49	191
退職給与引当金増減額	561	-
退職給付引当金増減額	1,145	139
役員退職慰労引当金増減額	-	8
ポイント引当金増加額	-	122
貸倒引当金増減額	0	1
受取利息及び配当金	24	34
支払利息	576	837
持分法による投資損益	0	1
新株発行費	0	104
新株発行費償却額	24	59
社債発行費償却額	13	-
投資有価証券評価損益	62	163
有形固定資産売却益	-	27
有形固定資産処分損	67	139
無形固定資産処分損	-	61
売上債権の増減額	187	86
棚卸資産の増減額	2,675	3,529
仕入債務の増減額	2,493	3,777
未払消費税の増減額	-	310
役員賞与の支払額	220	45
その他	40	302
小 計	11,506	16,308
利息及び配当金の受取額	24	34
利息の支払額	591	794
法人税等の支払額	2,940	3,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,999	11,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増額	167	4
有価証券の売却による収入	3	-
有形固定資産の取得による支出	10,465	8,789
有形固定資産売却による収入	110	121
無形固定資産の取得による支出	187	194
投資有価証券の取得による支出	-	33
投資有価証券の売却による収入	0	0
新規連結子会社の取得による収入	-	408
差入保証金・敷金の純増減額	492	124
その他	328	689
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,528	9,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	391	3,976
長期借入金による調達	7,255	1,662
長期借入金返済による支出	3,159	6,534
社債の償還による支出	-	2,076
株式の発行による調達	-	14,245
配当金の支払額	944	966
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,542	2,353
現金及び現金同等物の増加額	13	5,157
現金及び現金同等物の期首残高	4,805	4,818
現金及び現金同等物の期末残高	4,818	9,975

[ 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 ]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社 主要会社名（ミスタージョン㈱、㈱ライフコメリ、北星産業㈱、  
 ㈱ブリーゼグリーン、㈱ムービータイム、㈱ビット・エイ）  
 （新規連結子会社） ミスタージョン㈱ほか2社

非連結子会社 3社

非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 1社（㈱アテナ）

持分法を適用していない非連 2社

結子会社

持分法を適用していない非連結子会社は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちミスタージョン㈱他1社の決算日は2月28日であります。ミスタージョン㈱は決算日を2月末日に変更するため、経過措置として平成13年8月31日付にて6ヶ月と11日の変則決算を実施し、また、平成14年2月28日に6ヶ月の変則決算を実施いたしました。このため、当連結財務諸表作成において、ミスタージョン㈱については2会計期間（平成13年2月21日から平成14年2月28日までの1年と11日間）を連結対象としております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）

(ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

主として売価還元法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

(ロ) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

(イ) 新株発行費

3年間に每期均等額を償却しております。

(ロ) 社債発行差金

私募債について償還期間内に均等額を償却しております。

(4) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務の見込額（一部の連結子会社においては退職給付債務及び年金資産の見込額）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ハ) ポイント費用引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通過スワップ契約が付されているドイツマルク(ユーロ)建社債については振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ (直物フラット型)	ドイツマルク(ユーロ)建社債
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

社内規程に基づき金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、為替相場の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されることを確認しております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

また仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して未払消費税等に計上しております。

(9) 利益処分による準備金等

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当連結会計年度末に係る金額を計算しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

[連結貸借対照表関係]

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	19,973百万円	29,479百万円
2.非連結子会社に対する主な資産及び負債		
投資有価証券（株式）	33百万円	54百万円
投資その他の資産その他（出資金）	242百万円	242百万円
3.担保に供している資産		
建物及び構築物	5,175百万円	9,444百万円
機 械 装 置	142百万円	434百万円
土 地	7,241百万円	11,523百万円
投資有価証券	174百万円	131百万円
差 入 保 証 金	- 百万円	560百万円
計	12,734百万円	22,093百万円
4.保証債務	1,356百万円	1,574百万円
5.連結会計年度末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金の処理方法		
満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
前連結会計年度末残高及び当連結会計年度末残高から除かれている金額は次のとおりであります。		
受取手形	2百万円	83百万円
支払手形	4,968百万円	3,514百万円
ファクタリング対象の買掛金	1,301百万円	2,552百万円
設備関係支払手形	284百万円	76百万円

[連結損益計算書関係]

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1.販売費及び一般管理費の主な内訳		
広告宣伝費	1,882百万円	2,439百万円
給料諸手当	10,372百万円	14,534百万円
福利厚生費	1,774百万円	2,408百万円
水道光熱費	2,070百万円	2,708百万円
賃借料	6,190百万円	6,960百万円
減価償却費	3,597百万円	4,940百万円
2.固定資産処分損の主な内訳		
建物及び構築物	57百万円	96百万円
ソフトウェア	- 百万円	61百万円

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (器具備品等)	当連結会計年度 (器具備品等)
取得価額相当額	8,565百万円	11,091百万円
減価償却累計額相当額	4,263百万円	5,570百万円
期末残高相当額	4,302百万円	5,520百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,469百万円	1,628百万円
<u>1年超</u>	<u>2,903百万円</u>	<u>4,054百万円</u>
合計	4,372百万円	5,682百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,562百万円	1,908百万円
減価償却費相当額	1,464百万円	1,789百万円
支払利息相当額	106百万円	186百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	27百万円	83百万円
<u>1年超</u>	<u>671百万円</u>	<u>859百万円</u>
合計	699百万円	942百万円

[連結キャッシュフロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	4,985百万円	10,738百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>167百万円</u>	<u>758百万円</u>
現金及び現金同等物	4,818百万円	9,980百万円

2. 株式の取得により新たにミスタージョン(株)他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにそれらの取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	-	7,330百万円
固定資産	-	15,373百万円
連結調整勘定	-	54百万円
繰延資産	-	0百万円
流動負債	-	9,782百万円
固定負債	-	10,435百万円
少数株主持分	-	<u>1,628百万円</u>
取得価額	-	912百万円
受入現金及び現金同等物	-	<u>1,321百万円</u>
差引取得による収入	-	<u>408百万円</u>

[ 有価証券関係 ]

( 前連結会計年度 ) ( 平成13年3月31日現在 )

1. その他の有価証券で時価のあるもの

( 百万円未満切捨表示 )

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	52	79	27
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	52	79	27
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	417	343	74
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	63	58	5
	小計	480	401	79
合 計		532	480	52

2. 時価評価されていない有価証券

( 百万円未満切捨表示 )

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	65	

( 当連結会計年度 ) ( 平成14年3月31日現在 )

1. その他の有価証券で時価のあるもの

( 百万円未満切捨表示 )

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	111	170	58
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	111	170	58
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	294	277	17
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	63	52	11
	小計	357	329	28
合 計		469	499	30

( 注 ) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、163百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 上記のほか、投資事業組合への出資金に含まれるその他有価証券評価差額金が 1百万円あります。

2. 時価評価されていない有価証券

( 百万円未満切捨表示 )

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	102	

[ デリバティブ取引関係 ]

(当連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(百万円未満切捨表示)

区分	種類	前連結会計年度			当連結会計年度				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引 金利	487	-	7	7	243	-	2	2

(注) ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いております。

[ 退職給付関係 ]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社が採用している主な退職給付制度は、退職一時金制度および適格退職年金制度であります。なお、当社及び一部の連結子会社はこの他に複数事業主制度による企業年金(日本DIYホームセンター事業厚生年金基金)に加盟しております。

2. 退職給付債務及びその内訳	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
退職給付債務	1,144百万円	1,748百万円
年金資産	-	187百万円
未積立退職給付債務	1,144百万円	1,561百万円
未認識数理計算上の差異	1百万円	184百万円
退職給付引当金	1,145百万円	1,376百万円
3. 退職給付費用の内訳		
勤務費用	162百万円	192百万円
利息費用	29百万円	36百万円
期待運用収益	-	2百万円
複数事業主制度による企業年金掛金	258百万円	309百万円
会計処理基準変更時差異の費用処理	406百万円	-
数理計算上の差異の費用処理額	-	1百万円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.00%	2.00% ~ 2.50%
期間運用収益率		3.00%
数理計算上の差異償却年数	5年	5年
5. 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の当社分	1,792百万円	2,483百万円

[ 税効果会計関係 ]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
棚卸資産未実現利益	93百万円	96百万円
未払事業税等	171百万円	242百万円
未払経費税務加算	71百万円	71百万円
賞与引当金	138百万円	255百万円
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	684百万円	801百万円
子会社繰越欠損金	-	396百万円
その他	113百万円	149百万円
	1,273百万円	2,013百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	50百万円	45百万円
特別償却準備金	125百万円	133百万円
その他	-	153百万円
	176百万円	332百万円
繰延税金資産の純額	1,121百万円	1,748百万円
繰延税金負債の純額	23百万円	66百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.6%	0.0%
住民税均等割	2.9%	2.5%
子会社における回収可能性の見直しによる繰延税金資産の計上	-	5.4%
その他	0.7%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	39.0%

[ セグメント情報 ]

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益合計および資産合計のいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[ 関連当事者との取引 ]

子会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	取引内容	取引額	科目	期末残高
(株)アテナ	新潟県 三条市	百万円 400	インテリア用品 室内装飾品 等の販売	20%	兼任 4名	賃貸料の受取 債務保証 債務保証料の受取 輸入商品の代行手数料	百万円 6 1,563 2 6	その他 流動資産	百万円 4
米利商品開 発股・有限 公司	台湾 台中市	22	貿易業	99.9%	兼任 4名	商品の仕入	311	その他 流動資産	38

取引金額には、消費税等は含まれておりません。

[ 商品別売上状況 ]

( 百万円未満切捨表示 )

期 別 商品別	前連結会計年度 [ 自 平成12年4月 1日 ] [ 至 平成13年3月31日 ]		当連結会計年度 [ 自 平成13年4月 1日 ] [ 至 平成14年3月31日 ]	
	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%
D I Y 用品	52,653	41.3	71,891	42.2
家庭用品	37,869	29.7	49,273	28.9
オフィス・レジャー用品	23,047	18.1	30,615	18.0
その他	6,402	5.0	8,613	5.1
ホームセンター事業合計	119,972	94.1	160,393	94.1
その他の事業	3,093	2.4	4,255	2.5
売上高合計	123,066	96.5	164,648	96.6
営業収入	4,442	3.5	5,719	3.4
合計	127,508	100.0	170,367	100.0

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- D I Y 用品 ( 道具・建築金物、資材・建具、ペイント・内装、園芸・農具、植物、作業衣料等 )
- 家庭用品 ( 日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等 )
- オフィス・レジャー用品 ( オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、カー用品等 )
- その他 ( 燃料等 )